



東京大学政策ビジョン研究センター Todai Policy Alternative Research Institute



東京大学政策ビジョン研究センター Todai Policy Alternative Research Institute

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
Tel: 03-5841-1708 Fax: 03-5841-1709 Email: pari@pp.u-tokyo.ac.jp
<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

現代では、社会で発生する諸問題を解決するために、最先端の研究成果を活用した政策の形成が求められています。

東京大学では、これまで教員が個人として審議会等で政策立案に参加し、政策形成に貢献してきました。しかし、大学の社会貢献が求められる今、「東京大学アクションプラン2005-2008」にも述べられているように、国立大学法人としての東京大学が政策形成の知的リソースを提供し、政策の選択肢を提示することは、その役割の一つということができます。

そこで、総長室の下に、シンクタンク機能を果たす政策ビジョン研究センター (Todai Policy Alternative Research Institute) を設置しました。

Member

森田 朗
センター長 教授

坂田 一郎
教授

中島 勲
准教授

村上 壽枝 山野 泰子
特任専門職員 特任専門職員

小林 範子 神谷 夏子
事務 事務

運営委員

大江 和彦
大学院医学系研究科 教授

五神 真
大学院工学系研究科 教授

福田 慎一
大学院経済学研究科 教授

藤原 帰一
大学院法学政治学研究科 教授

松本 洋一郎
大学院工学系研究科 教授



「課題先進国日本と政策ビジョン研究センターへの期待」

現代社会は、地球環境、医療・社会保障、高齢化と少子化、アジアの安全保障、都市の過密と地方の過疎など、様々な領域でかつてない急激な変化に直面しており、解決すべき課題が山積しています。そして、我が国は、世界の中でも、こうした課題に真っ先に直面する国となります。

どの課題の解決も、もはや既存の知の延長線上ではなし得ません。新たな知の投入が必要です。「知の頂点」を目指す東京大学は、様々な領域において最高水準の知識と専門能力を有する多数の研究者を擁しており、こうした世界的な課題に大きな貢献をすることが可能であると考えます。

そこで、大学自身が主体的な意識を持って対応を行うことを目指し、総長直轄組織として、「政策ビジョン研究センター」を設立致しました。

同センターには、東京大学内の多数の部局が持つ知識を全学的に結びつけるとともに、海外の研究機関とも連携関係を深めることで、課題解決に向けた国内外のネットワークのハブとなることを期待しています。



小宮山 宏
こみやま ひろし
東京大学総長

「政策ビジョン研究センターのミッションとゴール」

わが国および国際社会が遭遇している課題に対して、東京大学が有するリソースを駆使し、政策研究を行い、その成果を社会に発信していくことを使命とする「政策ビジョン研究センター」が、本格的に活動を開始いたしました。

現在、さまざまな形で展開されている政策論の中には、十分なデータや学術的根拠に基づかず主張され、議論されているものも数多くみられます。政策ビジョン研究センターのミッションは、総合大学である東京大学の利点を活かし、関連する多分野の研究を結びつけ、そこから生まれる最先端の研究成果を、十分なデータに基づき、現実の社会の改善に資するような形に加工し、課題解決のための選択肢として発信することです。

そのために、当センターは、社会におけるさまざまな課題についての情報と、その解決に結びつく研究情報とを相互に交換し、結合させる一種のフォーラムとして機能することを目指します。そして、大学が持つ力を社会への貢献として用いるとともに、社会の抱える課題に耳を傾け、それに応えるような研究に取り組んでいく場としたいと思っています。各界の方々のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



森田 朗
もりた あきら
東京大学 政策ビジョン
研究センター長

センターの役割と活動

東京大学の研究成果を活かした政策の選択肢の発信

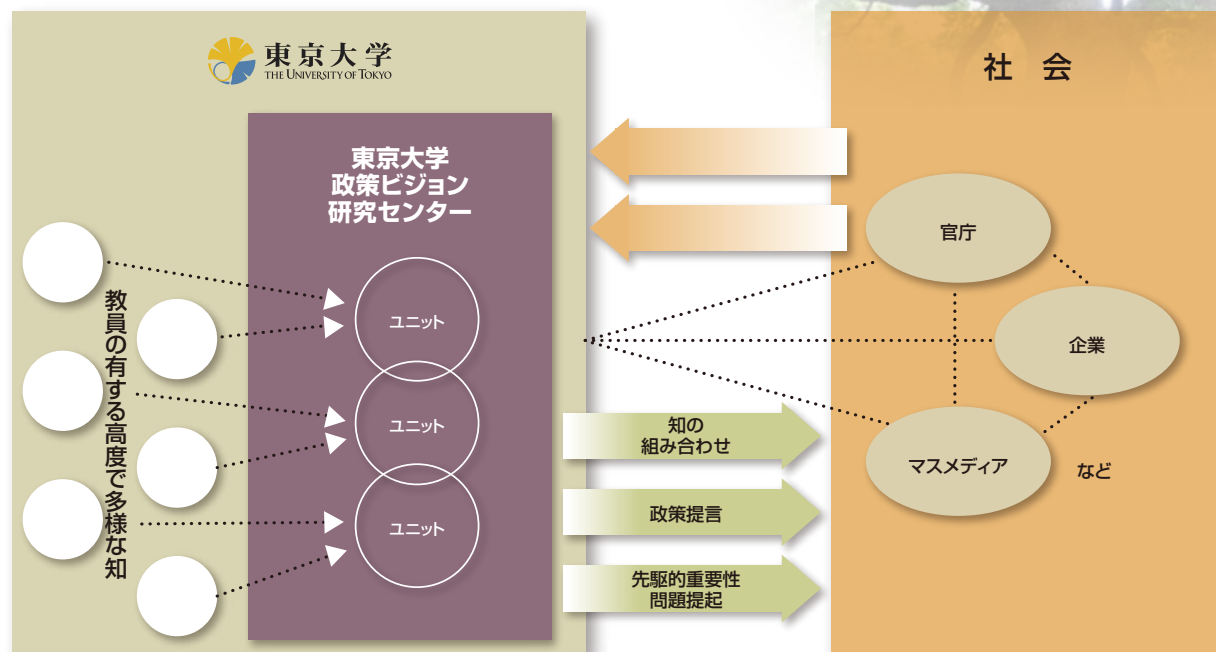
政策に関する提言をセンターが自ら発信するとともに、学内のさまざまな部局等による研究成果からアイデアを汲み上げ、政策の選択肢として社会に発信します。

多分野のネットワーク化による課題の探知

多様な研究者を擁する総合大学の利点を生かし、多分野のネットワーク構築によって、それぞれの分野単独では発見できないような課題の探知とそれに対する総合的な解決策を模索します。

学内外の組織との交流による政策研究の活性化

多角的な研究発信を行うために、学内の諸部局をはじめ、官庁、企業、マスメディア、NPO、その他の組織とネットワークを形成し、相互の交流と政策研究の活性化を図ります。



政策提言の方法—研究ユニット

政策に関する研究を行う単位を「研究ユニット」と呼び、発信は同ユニットを主体として行います。

●研究ユニットは、各部局の既存の受託研究や寄付講座等のプロジェクトから募ります。また、社会的に認知されていなくても、研究者の観点から見て将来生じることが予測される重要な課題については、センター独自の研究ユニットを立ち上げて探究します。

●研究ユニットによる研究とその成果に基づく政策提言は、原則としてユニット名、もしくはユニットの代表者の名で行います。

●政策の選択肢の提示に当たっては、客観的なデータに基づきメリット・デメリットを明示しつつ、複数の可能性を示し、実際の政策決定に役立つ情報を提供することを原則とします。

組織と運営体制

総長室直轄の組織

センターは、東京大学の研究科・学部等からの全学的な参加を実現するために、総長室直轄の組織として設置されました。

センターの運営体制

運営委員会：部局代表の委員 5～6 名とセンター長及び専任教員で構成。センターの管理運営に関する重要事項の審議決定、発信する政策提言の承認

センター長：総長が任命。センターの運営全体を統括

専任教員：政策提言の企画、研究ユニットの調整支援

兼任教員：研究ユニットの担当

顧問(フェロー)：センターの活動に関する助言、その他支援

客員研究員(リサーチ・アソシエイト他)：政策研究、センターの活動への協力

事務スタッフ：企画・調整/広報・発信/庶務

組織図

